



## キッチン展示はもう古い？変わるリフォーム店舗



メーカーの最新キッチンとバスを展示したショールームでお客様をお出迎え——。こんな従来型のリフォーム店舗が変わり始めている。カフェ形式のショッパや、若者が集まるファッションビルへの出店、さらには DIY も楽しめるようにしたりと、新型店舗が続々と登場。背景には「気軽な来店」「潜在顧客開拓」がありそうだ。

### 《DIY》ドイト

手頃な価格でできる DIY を前面に出すことでより多くの来場者を集めようと誕生したのが、ドン・キホーテグループのドイト(東京都新宿区)のショッパ。

入店するとすぐにあるのが「DIY スタジオ」。通常のリフォーム店舗より気軽に来店しても月 4500 人が来店

らうことを見込んだ形式となる。

### 《大阪、沖縄に計 3 店舗出店している喫茶店「ファンスペースカフェ」》

15 種類もの豊富なドリンクメニューのほか、デンマーク産の高級チーズを使用したスイーツ「新町スフレ」が人気だ。1 日 150~200 人ほどの来店があり、月間では約 4500 人が利用する。

実はこれ、リフォーム事業を手がける美想空間(大阪市)のショールームなのだ。カフェをきっかけに、平均単価 1200 万円もの全面改装が年間 25 件ほど受注に至っている。

なぜカフェで注文が取れるのか。よく店内の内装を見てみると、無垢のフローリングや造作のドア、さらにオリジナルのテーブルやイスが使われている。この仕様は、同社がリフォームの際に「カフェ風」としてお客さんに提案しているオススプラン。カフェに来れば、改装のイメージが体感できるわけだ。

鯛島社長はこう話す。「私たちはリフォームもカフェ経営も手がけているということをネットや雑誌でお伝えしています。そこでリフォームしたいお客様は、私たちに頼んだら、どんな雰囲気仕上がるのかを知るため、下見のつもりでカフェに来店されるんです。」

また、カフェに通っていたら改装したくなったという相談も増えており、潜在顧客の開拓にもつながっている。

カフェで改装を擬似体感し、「おしゃれ」「大丈夫そう」と思った人から具体的な改装の相談に移るケースが多い。

ストアリーダーは「これから家を買おうかと考え始める 20 代後半から 30 代前半の方たちの来店が多い」と話す。同社では中古住宅を買って改装して住みたい人向けのサービスを提供しており、若者の顧客が増えてきている。

情報提供: リフォーム産業新聞

## 総合スーパーのリフォーム参入の実態とは？



食品、衣類、家電など多岐にわたる生活用品を取り扱う総合スーパー。最近では住宅リフォームまで事業を広げる企業も現れている。しかしほとんどの企業がリフォームには消極的であり、参入企業が急増することはなさそうだ。

今回の調査結果では、全国展開する大手企業の中で、リフォーム事業に参入しているのはイオン(千葉県千葉市)のみだった。

しかし、地方ではリフォーム参入の兆しも見られる。関西を地盤とするイズミヤ(大阪府大阪市)は現在、京都府の八幡店で営業を行っている。事業を運営しているのは、グループ会社であるカンソー。店舗メンテナンスを生業としているが、2011 年からリフォームや家事支援サービス「とれび」を開始している。

四国、山陽地方で店舗展開するフジ(愛媛県松山市)もリフォーム事業を実施している。松山店など愛媛県 4 店舗で相談コーナーを設け、県内でサービスを提供する。同社もイズミヤ同様、グループ会社であるフジセキュリティが事業を運営。生活支援サービスの一環としてリフォームを提供する。メニューは修理、掃除のほか、塗装、内装、水まわり交換など、通常のリフォーム店と遜色ない。

この 2 社以外にも、リフォームを提供する地元店が若干見られる。

ほとんどの企業が食品スーパー部門、コンビニ事業の強化に努める中、リフォームに活路を見いだしているのはごくわずか。しかし圧倒的な店舗数と来店者数を生かし、参入企業の業績は、今後拡大しそうだ。

情報提供: リフォーム産業新聞

## 2016 年のリフォーム景気、経営者の 6 割が「良くなる」と予想

リフォーム会社経営者に対して「2016 年のリフォーム景気」に関する調査を実施。その結果、回答者 32 人の 59.4% が、リフォーム市場の景気が上向くと考えていることが分かった。調査期間は、2016 年 1 月 8~15 日。「今年のリフォーム市場の景気はどうか？」という質問に対して 53.1% が「良くなる」、6.3% が「かなり良くなる」と回答した。行政のリフォーム支援施策や、ユーザーの関心の高まりがプラス要因として期待されている。

一方「悪くなる」と答えた会社は 15.6%。「変わらない」と答えた会社は 25% だった。

円高や世界景気の不安など、懸念材料も多く、楽観できない状況だ。

情報提供: リフォーム産業新聞